

Q2/2009

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report



Manpower®

Q2/09

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーについて	16
-----------	----

日本の雇用予測

日本における2009年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,006社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2009年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

調査対象組織のうち、来四半期に「増員する」と回答したのは27%で、「減員する」が15%、「変化なし」が52%でした。これらの値に基づいて算出された日本の来四半期の純雇用予測は、+12%と前四半期より改善しているものの、雇用意欲は依然として低水準に留まる見通しです。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。こ

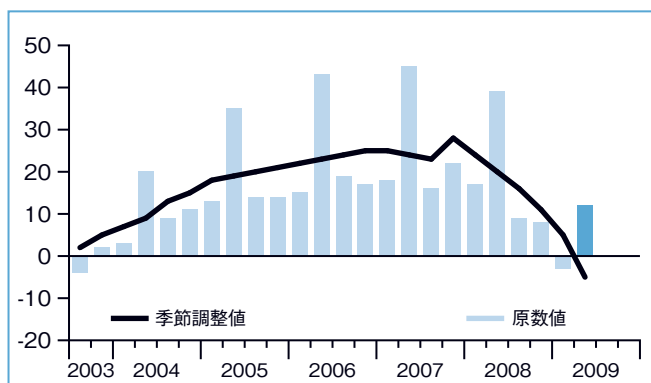
れは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、日本の純雇用予測は15ポイント増加しているものの、前年同期比では27ポイント減少しており、雇用意欲は引き続き減退傾向にあることを示しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-5%と減退しています。前四半期比では10ポイント減と大幅に減少、前年同期比では25ポイント減と大幅な減速が見受けられます。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2009年第2四半期	27	15	52	6	12	-5
2009年第1四半期	11	14	70	5	-3	5
2008年第4四半期	16	8	73	3	8	11
2008年第3四半期	15	6	74	5	9	16
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	20
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	24
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	28
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	23
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	24
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	25
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	23
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	22
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	5
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	2



地域別比較

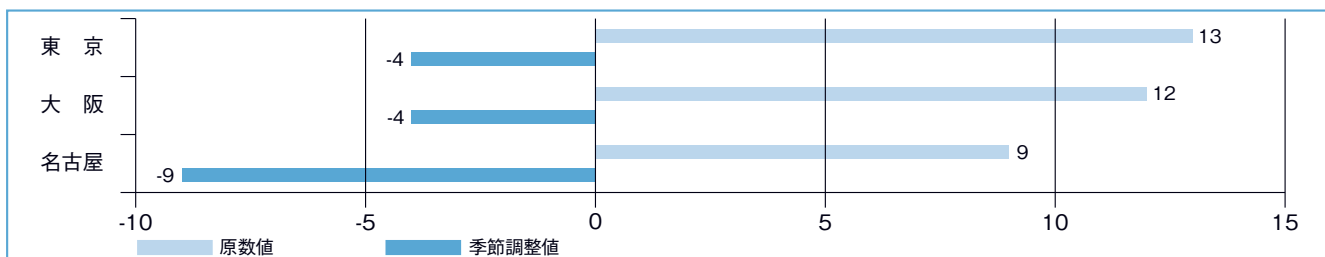
日本の3地域すべてで、来四半期の労働市場は厳しい状況となることが予測されます。雇用意欲が最も低いのは名古屋で、純雇用予測は-9%です。東京と大阪はいずれも-4%です。

前四半期比では、雇用意欲は3地域すべてで低下しています。特に低下が顕著なのは東京で、純雇用予測は14ポイント減となっています。名古屋でも11ポイント減です。

前年同期比でも、純雇用予測は3地域すべてで減少していま

す。名古屋が31ポイント減、東京が29ポイント減と、いずれも大幅に低下しており、大阪でも16ポイント減と大幅に減少しています。

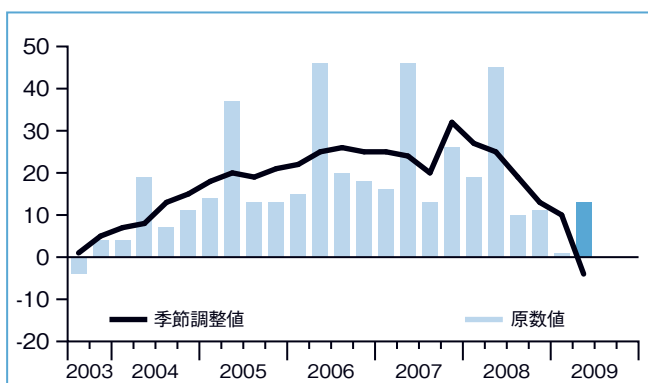
季節調整前の値では、純雇用予測は東京が+13%、大阪が+12%、名古屋で+9%と、3地域すべてでプラスになっていると同時に、前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで増加していますが、前年同期比では、3地域すべてで大幅に減少しており、雇用活動の低迷が予測されます。



東京 +13(-4)%

東京の来四半期の雇用意欲は下向きで、純雇用予測は-4%となっています。これは2003年第3四半期の現地での調査開始以来の最低値です。前四半期比では14ポイント減と大幅な減少、前年同期比では29ポイント減と急激な減少です。

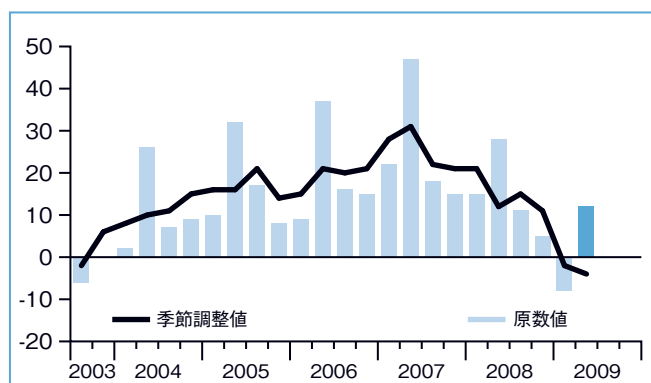
季節調整前の値では、純雇用予測は+13%と好調です。前四半期比では12ポイント増となっています。しかし前年同期比では、32ポイント減と激減しています。



大阪 +12(-4)%

大阪の来四半期の純雇用予測は-4%で、雇用環境は2003年第3四半期の現地での調査開始以来、最も悲観的な状況となっています。前四半期比では2ポイント減と微減、前年同期比では16ポイント減と大幅な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は+12%となっています。前四半期比では20ポイント増ですが、前年同期比では16ポイント減です。

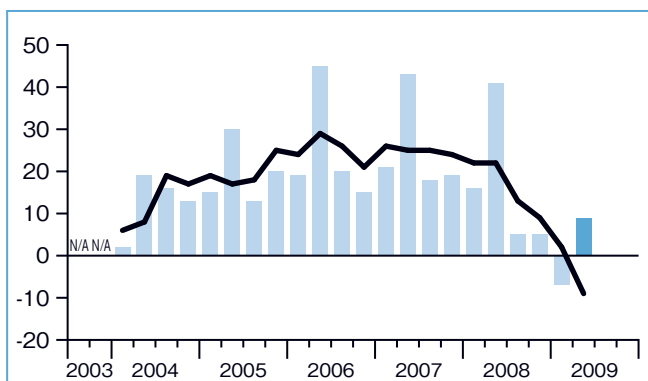


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +9(-9)%

名古屋の純雇用予測は-9%で、2004年第1四半期の現地での調査開始以来、最も悲観的な値となっています。前四半期比では11ポイント減と大幅な減少、前年同期比では31ポイント減と急激な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は+9%となっています。前四半期比では16ポイント増ですが、前年同期比では32ポイント減と激減しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

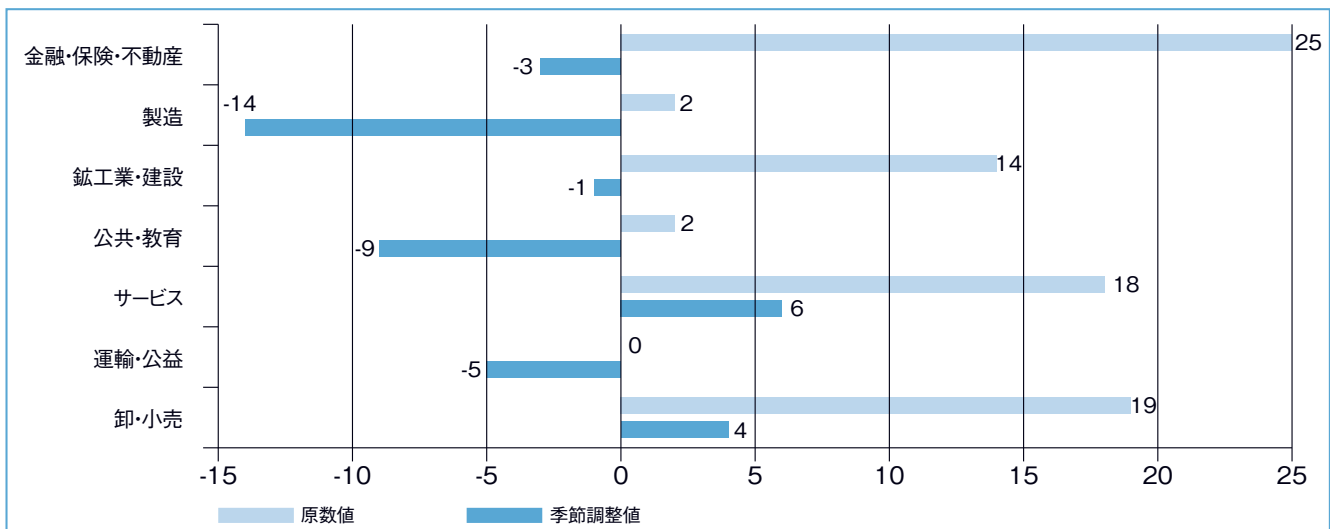
業種別比較

来四半期の純雇用予測は2業種でプラスとなっています。「サービス」分野と「卸・小売」分野での純雇用予測は、それぞれ+6%および+4%と7業種中、最も高い値を示しています。しかし残りの5業種では、雇用意欲は停滞しています。雇用意欲が特に低いのは「製造」分野で、純雇用予測は-14%です。「公共・教育」分野も-9%と低調です。

前四半期比では、純雇用予測は6業種で減少しています。「金融・保険・不動産」分野では1ポイント増とわずかに数値が回復していますが、依然として先行き不透明な雇用活動が予測されます。純雇用予測の減少が最も著しいのは「公共・教育」、「製造」、「運輸・公益」分野で、それぞれ15ポイント減、14ポイント減、14ポイント減です。

前年同期比では、7業種すべてで純雇用予測は減少しています。「金融・保険・不動産」分野の17ポイント減という大幅な減少から、「運輸・公益」分野の46ポイント減という急激な減少まで、全体的に大きな下げ幅となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は6業種でプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「金融・保険・不動産」分野です。「卸・小売」および「サービス」分野でも二桁台を維持しています。前四半期比では、純雇用予測は7業種すべてで増加していますが、前年同期比で見ると、7業種すべてで減少しています。



金融・保険・不動産 +25(-3)%

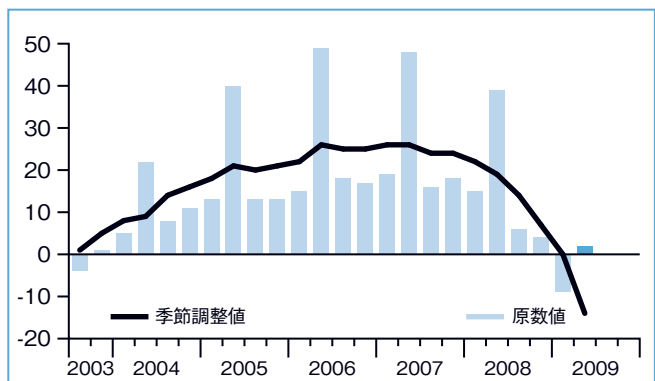
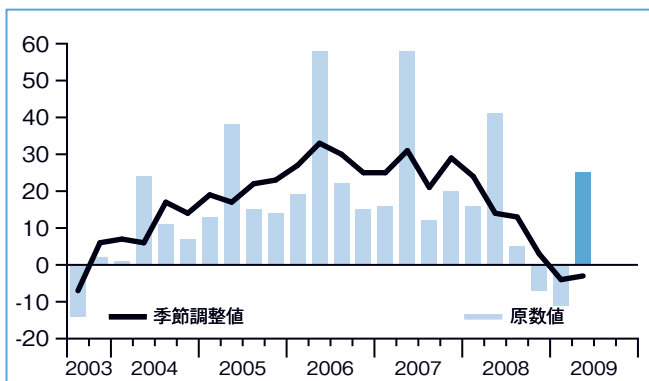
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の純雇用予測は-3%で、雇用意欲は控えめです。前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では17ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+25%と比較的高い値を示しており、前四半期比では36ポイント増と急激に増加していますが、前年同期比では16ポイント減となっています。

製造 +2(-14)%

「製造」分野の来四半期の純雇用予測は-14%で、雇用意欲は低迷しています。今期の値は、2003年第3四半期の同業種における調査開始以来の最低値です。前四半期比では14ポイント減と大幅な減少、前年同期比でも33ポイント減と激減しています。

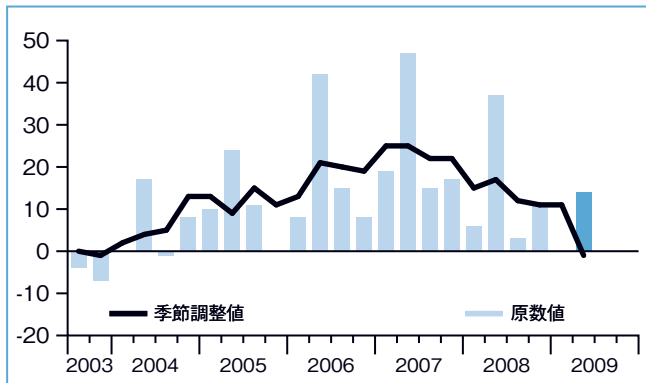
季節調整前の値では、純雇用予測は+2%となっています。前四半期比では11ポイント増ですが、前年同期比では37ポイント減です。



鉱工業・建設 +14(-1)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の純雇用予測は-1%で、雇用市場の見通しは不透明です。前四半期比では12ポイント減、前年同期比でも18ポイント減と、いずれも大幅に減少しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+14%となっています。前四半期比では14ポイント増ですが、前年同期比では23ポイント減です。

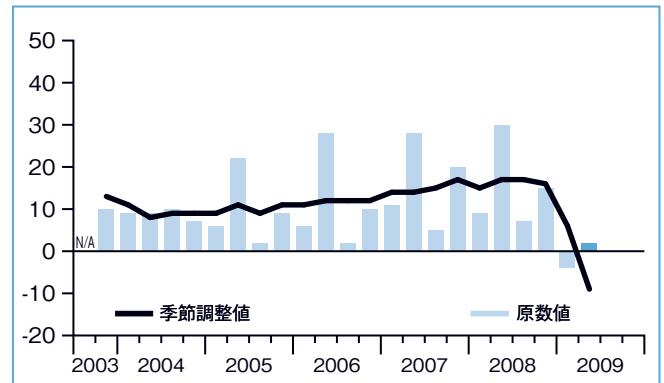


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +2(-9)%

「公共・教育」分野の来四半期の純雇用予測は-9%で、雇用市場は停滞する見込みです。今期の値は、2003年第4四半期の同業種における調査開始以来の最低値です。前四半期比では15ポイント減と大幅に減少、前年同期比では26ポイント減と激減しています。

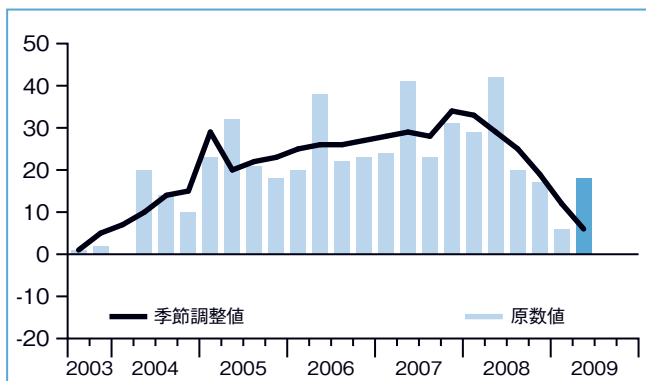
季節調整前の値では、純雇用予測は+2%となっています。前四半期比では6ポイントとわずかに数値は回復していますが、前年同期比では28ポイント減です。



サービス +18(6)%

「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は+6%で、7業種中、最も高い値を示しています。前四半期比では6ポイント減とゆるやかな減少ですが、前年同期比では23ポイント減と激減しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+18%と二桁台となっています。前四半期比では12ポイント増ですが、前年同期比では24ポイント減となっています。

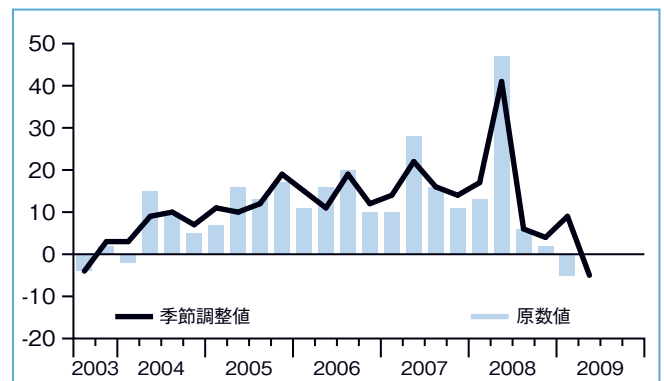


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 0(-5)%

「運輸・公益」分野の来四半期の純雇用予測は-5%で、雇用意欲は低調です。この値は、2003年第3四半期の同業種における調査開始以来の最低値です。前四半期比では14ポイント減と大幅な減少、前年同期比では46ポイント減と激減しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は0%で変化なしです。前四半期比では5ポイント増ですが、前年同期比では47ポイント減と激減しています。

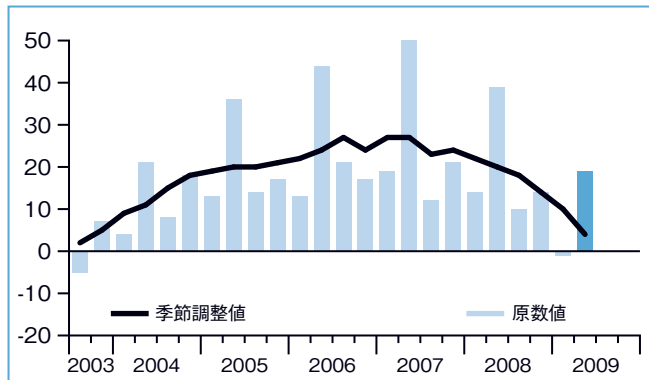


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 +19(4)%

「卸・小売」分野の来四半期の純雇用予測は+4%で、プラスの値を示していますが、この値は同業種における2003年第4四半期以来の最低値です。前四半期比では6ポイント減とゆるやかな減少、前年同期比では16ポイント減と大幅な減少です。

季節調整前の値では、純雇用予測は+19%とやや数値が上昇しています。前四半期比では20ポイント増ですが、前年同期比では20ポイント減となっています。



世界の雇用予測

2009年4月から6月までの世界雇用予測(※)は、33カ国・地域の約72,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は、調査対象33カ国・地域のうち13カ国・地域でプラスとなっています。しかし、前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用意欲はすべての国・地域で12カ月前より確実に低下しています。特記すべき点としては、23カ国・地域で、現地での調査開始以来の最低値が記録されていることが挙げられます。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インド、南アフリカ、コロンビア、ペルー、ポーランド、中国、オランダ、コスタリカです。純雇用予測は減少傾向ではありますが、調査対象国・地域の中では最も高い値を示しています。雇用意欲が最も低いのは、シンガポール、アイルランド、スペイン、ニュージーランド、台湾、イタリア、イギリスです。

地域別に見ると、雇用意欲はさまざまですが、全体的には低下傾向にあります。北米・中南米地域では、コロンビア、ペルー、コスタリカが、いくぶん楽観的な見通しを維持し

ています。しかし米国では、純雇用予測は1982年の不況以来の最低値を記録しています。メキシコの純雇用予測も、2002年の同国での調査開始以来の最低値であり、初めてマイナスに転じました。アジア・太平洋地域では、前四半期比で見ると、インドを除くすべての調査対象国・地域で楽観的な雇用姿勢は弱まっており、雇用意欲は低下しています。前年同期比では、雇用意欲は世界的にすべての国・地域で低下しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、前四半期比の値が有効な17カ国のうち12カ国で、純雇用予測は前四半期より減少しています。チェコ共和国、イタリア、南アフリカでは、わずかに増加しています。前年同期比の値を算出できる17カ国については、すべての国で純雇用予測は12カ月前より減少しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第2四半期	2009年第1四半期	2009年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	32	8	-1	-9	-33
カナダ	16(12)*	7(18)*	6(1)*	-1(-17)*	-10(-11)*
コロンビア	—	16	11	-5	—
コスタリカ	33	19	3	-16	-30
グアテマラ	21	7	-1	-8	-22
メキシコ	24(21)*	-2(1)*	-6(-5)*	-4(-6)*	-30(-26)*
ペルー	36	24	6	-18	-30
米国	17(15)*	3(10)*	1(-1)*	-2(-11)*	-16(-16)*

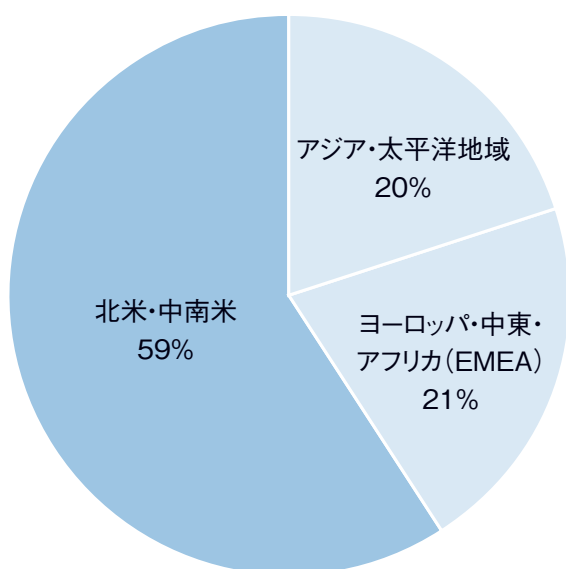
アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第2四半期	2009年第1四半期	2009年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	39(20)*	-3(5)*	12(-5)*	15(-10)*	-27(-25)*
オーストラリア	31(28)*	6(12)*	1(-1)*	-5(-13)*	-30(-29)*
中国	13(12)*	9(10)*	3(4)*	-6(-6)*	-10(-8)*
香港	30(30)*	1(3)*	-3(-3)*	-4(-6)*	-33(-33)*
インド	36(42)*	18(19)*	19(25)*	1(6)*	-17(-17)*
ニュージーランド	24(20)*	0(4)*	-9(-10)*	-9(-14)*	-33(-30)*
シンガポール	62(54)*	-38(-31)*	-43(-45)*	-5(-14)*	-105(-99)*
台湾	26(21)*	-6(-1)*	-5(-10)*	1(-9)*	-31(-31)*

ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第2四半期	2009年第1四半期	2009年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	13(11)*	-2(2)*	4(2)*	6(0)*	-9(-9)*
ベルギー	6(8)*	7(6)*	0(2)*	-7(-4)*	-6(-6)*
チェコ共和国	12	-4	-2	2	-14
フランス	3(3)*	-3(-2)*	-2(-2)*	1(0)*	-5(-5)*
ドイツ	12(10)*	-1(4)*	2(0)*	3(-4)*	-10(-10)*
ギリシャ	23	3	0	-3	-23
アイルランド	6(5)*	-14(-12)*	-14(-15)*	0(-3)*	-20(-20)*
イタリア	3(1)*	-11(-9)*	-5(-7)*	6(2)*	-8(-8)*
オランダ	5(8)*	6(8)*	4(4)*	-2(-4)*	-1(-4)*
ノルウェー	15(14)*	5(6)*	2(1)*	-3(-5)*	-13(-13)*
ポーランド	30	12	6	-6	-24
ルーマニア	36	16	-4	-20	-40
南アフリカ	23	13	14	1	-9
スペイン	2(0)*	-13(-9)*	-9(-11)*	4(-2)*	-11(-11)*
スウェーデン	13(11)*	0(5)*	-3(-5)*	-3(-10)*	-16(-16)*
スイス	9(6)*	7(8)*	5(2)*	-2(-6)*	-4(-4)*
イギリス	6(6)*	-5(-2)*	-6(-6)*	-1(-4)*	-12(-12)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。
この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2009年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約72,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の8カ国が59%、EMEA地域の17カ国が21%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が20%です。

アジア・太平洋地域

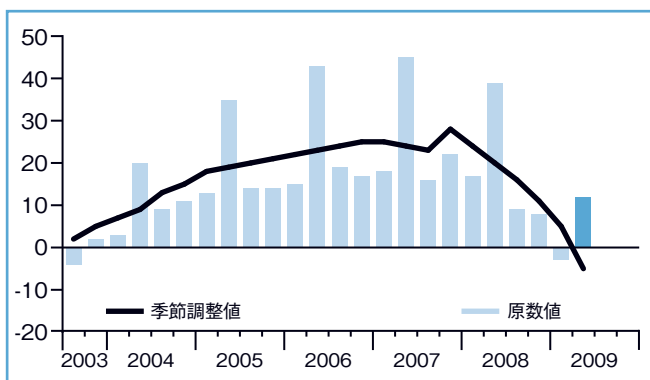
アジア・太平洋地域で約15,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域のほとんどで、雇用に対する自信は引き続き低下しています。来四半期の純雇用予測が増加しているのはインドと中国のみで、前四半期比で増加しているのはインドのみです。前年同期比で見ると、雇用意欲は全体で確実に低下しています。純雇用予測は、8カ国・地域のうち6カ国・地域で、現地での調査開始以来の最低値となっています。シンガポールの雇用意欲は引き続き急激に低下しており、調査対象組織の半

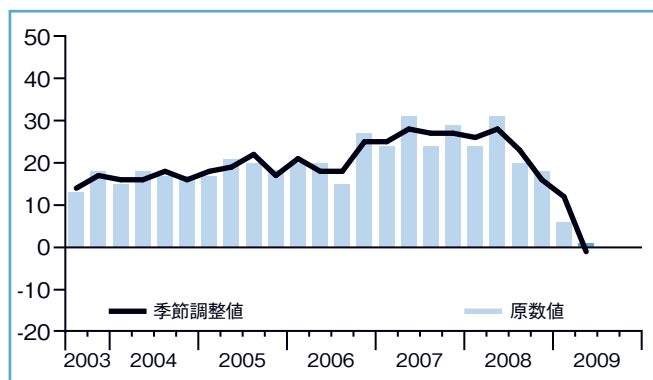
数が、来四半期に人員整理を行うと回答しています。オーストラリア、日本、ニュージーランドの純雇用予測は、各国での調査開始以来、初めてマイナスに転じました。

この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、インドと中国です。逆に最も低いのは、シンガポール、ニュージーランド、台湾、日本、香港です。特記すべき点としては、オーストラリア、中国、日本、ニュージーランド、シンガポール、台湾で、純雇用予測が各国・地域での調査開始以来の最低値を示していることが挙げられます。

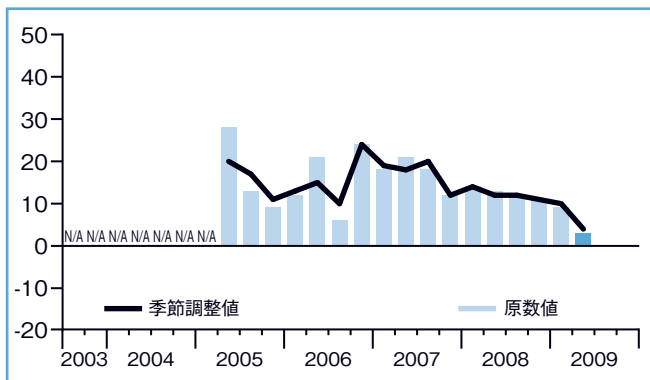
日本



オーストラリア

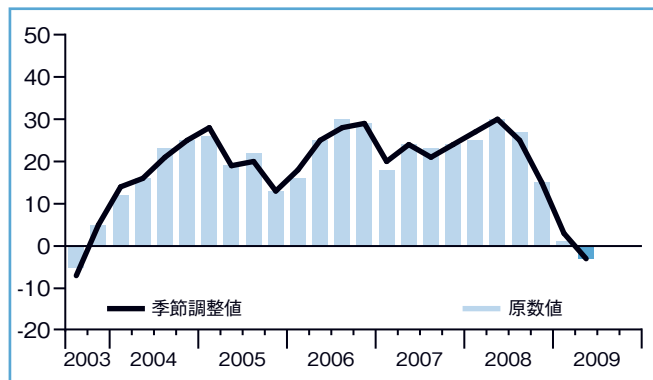


中国

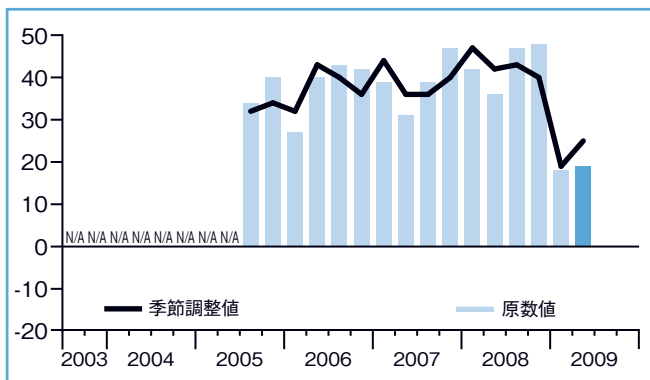


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

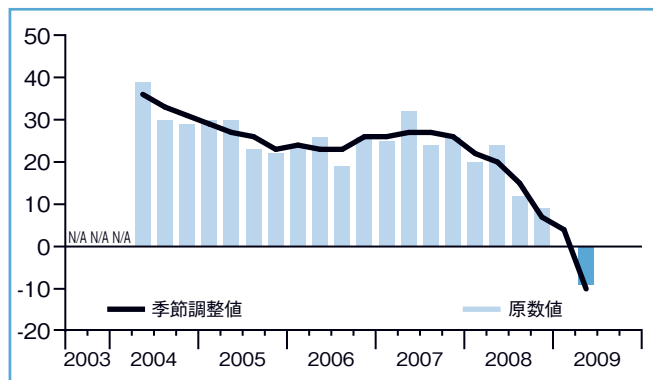


インド



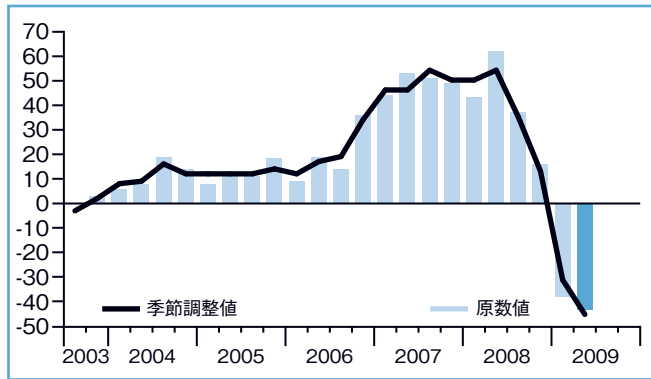
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



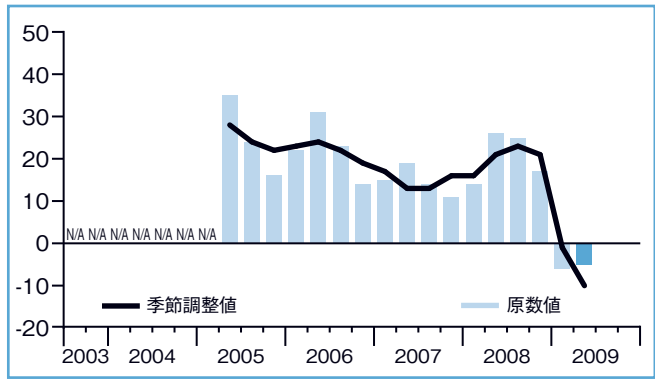
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

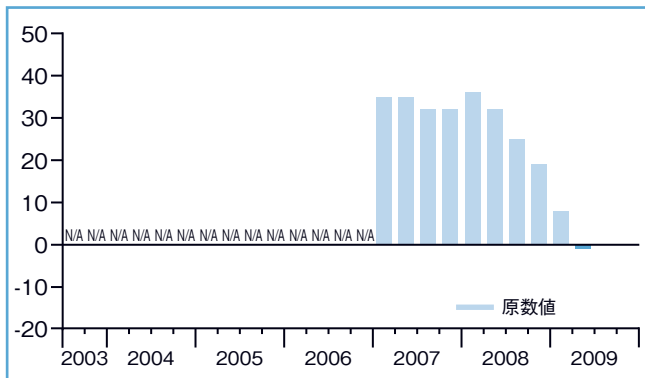
アルゼンチン、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、42,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は、調査対象8カ国のうち4カ国でプラスとなっています。ただし、前年同期比の値を算出できる7カ国について分析すると、雇用意欲はすべての国で前年同期より低下しています。前四半期比でも、雇用意欲はすべての国で低下しており、メキシコ、アルゼンチン、グアテマラ、米国で、

純雇用予測はマイナスとなっています。

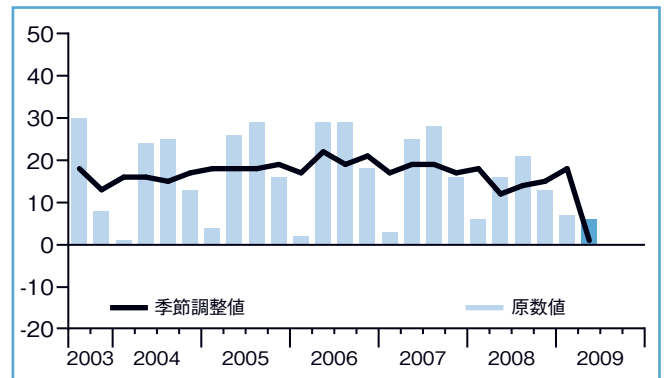
この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはコロンビアです。ペルー、コスタリカ、カナダでもプラスを示しているものの、純雇用予測は減退傾向にあります。一方、来四半期の雇用意欲が最も低いのはメキシコ、アルゼンチン、グアテマラ、米国です。メキシコの純雇用予測は、2002年の同国での調査開始以来の最低値です。アルゼンチン、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ペルーの純雇用予測も、過去最低値となっています。

アルゼンチン

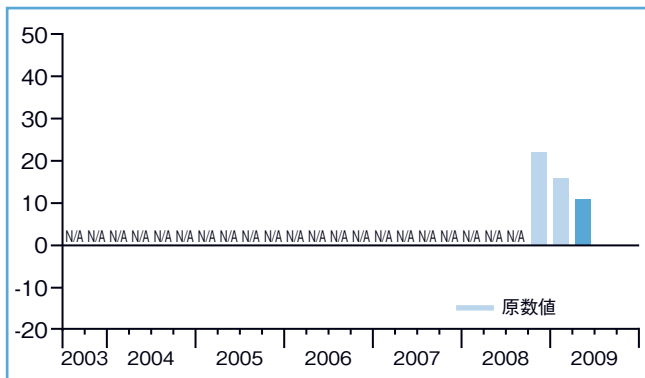


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

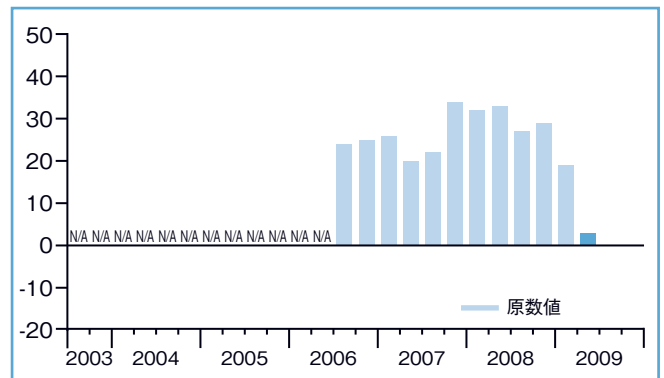


コロンビア



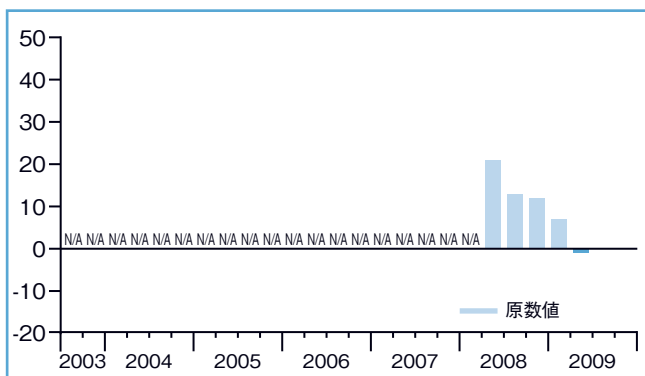
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



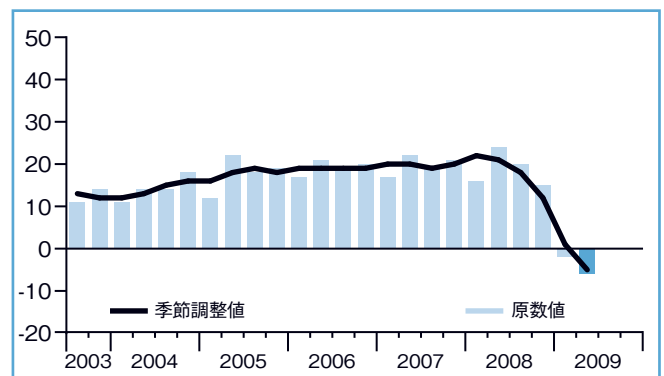
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ

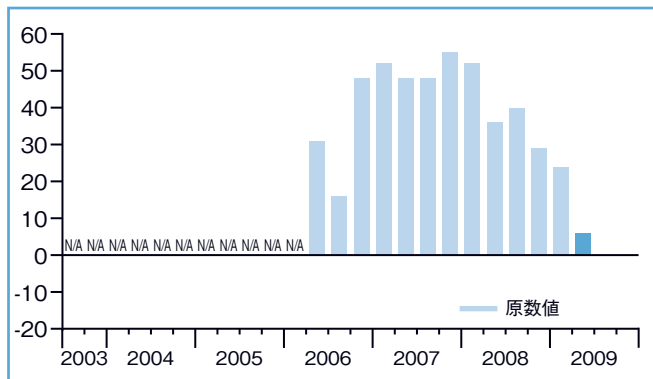


*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

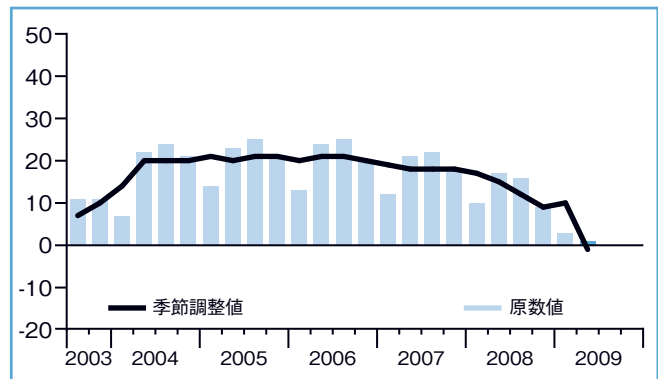
メキシコ



ペルー



米国



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

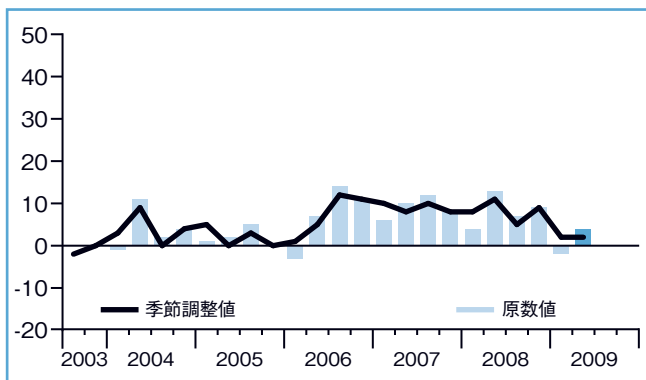
EMEA地域の17カ国で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

調査対象国のうち、来四半期の純雇用予測が増加しているのは、南アフリカ、ポーランド、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー、ノルウェーのみです。ただし、いずれもゆるやかな増加です。一方、前年同期比の値が算出できる国について分析すると、すべての国で雇用意欲は低下しています。前四半期比では、オーストリア、フランス、南アフリカで、純雇用予測は同水準で推移しています。イタリアの純雇用予測はやや増加していますが、依然マイナスの値です。金

融分野および製造分野で悲観的見通しが強まっていることが、雇用意欲の減退につながっています。特に、アイルランド、スペイン、イギリスの雇用意欲は、世界全体で見ても最低のレベルです。

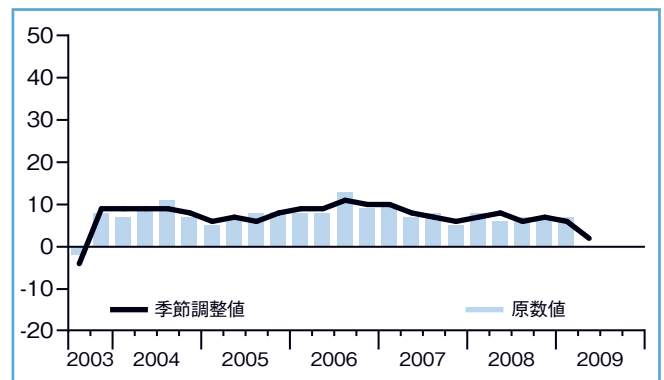
来四半期の雇用意欲が最も高いのは、南アフリカ、ポーランド、オランダです。逆に最も低いのは、アイルランドとスペインです。さらに、フランス、ギリシャ、アイルランド、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスでも、純雇用予測は各国での調査開始以来の最低値となっています。

オーストリア



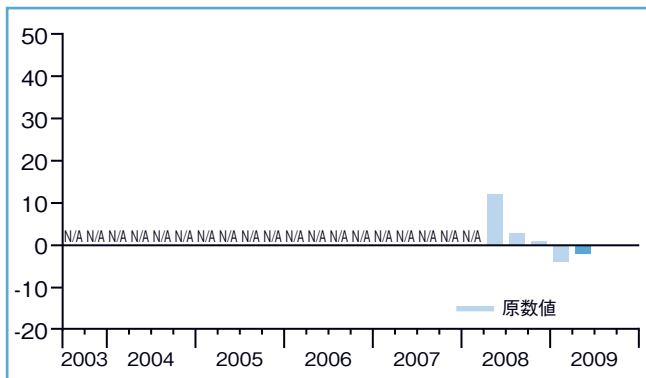
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



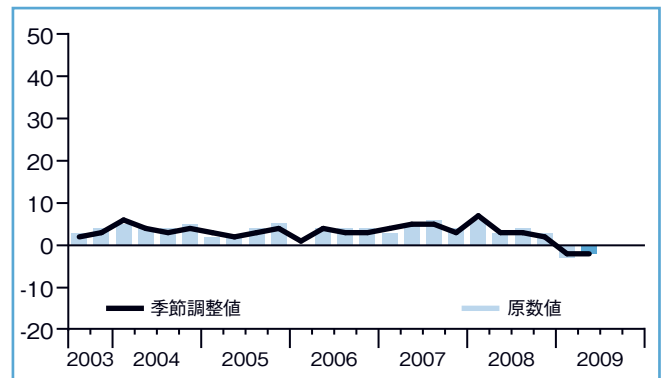
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

チェコ共和国



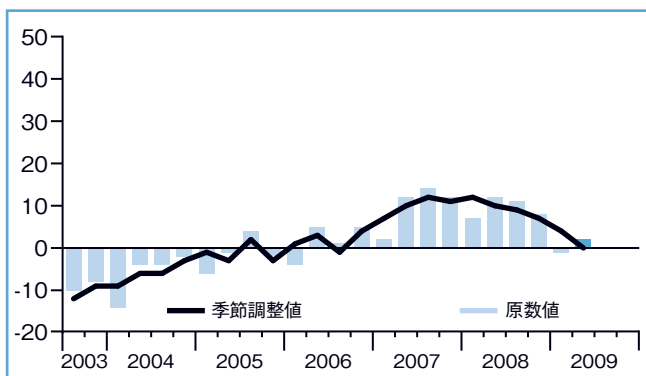
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

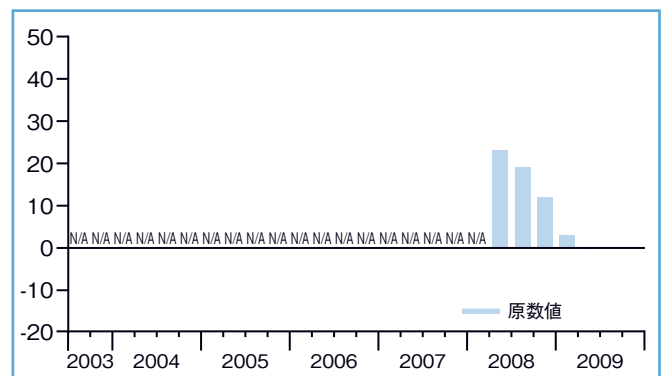


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

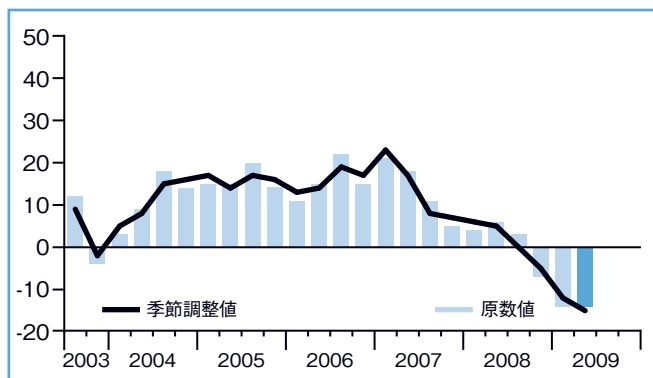


ギリシャ

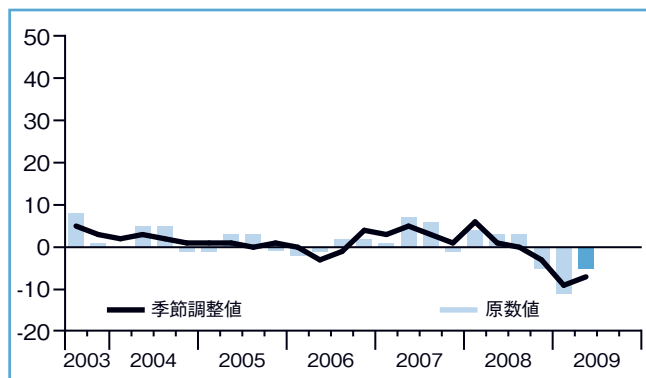


*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド

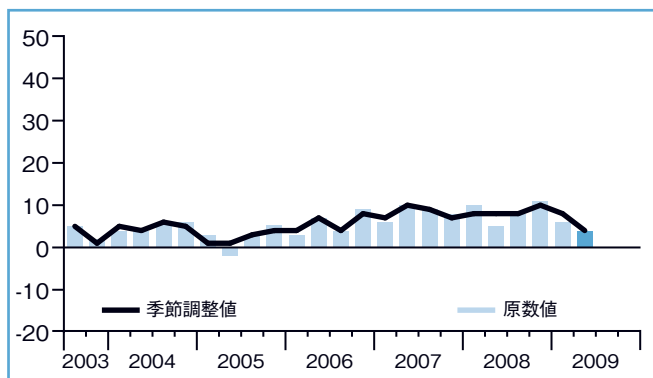


イタリア

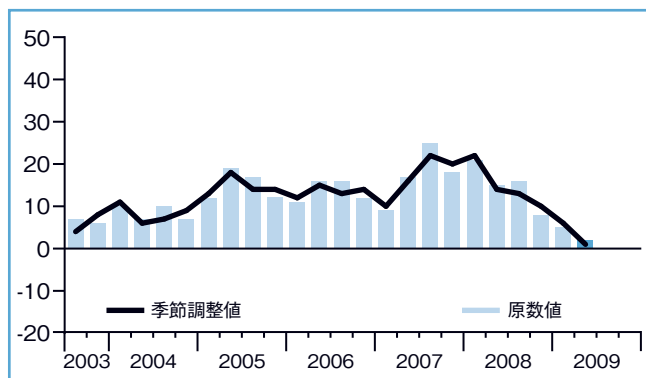


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

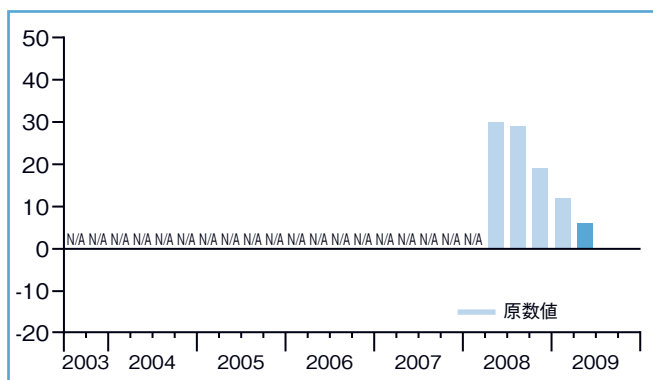
オランダ



ノルウェー

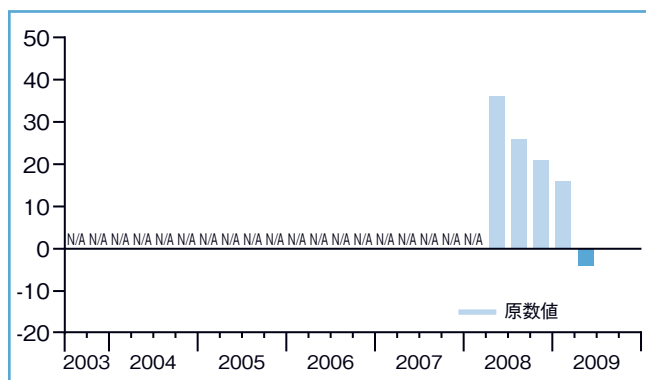


ポーランド



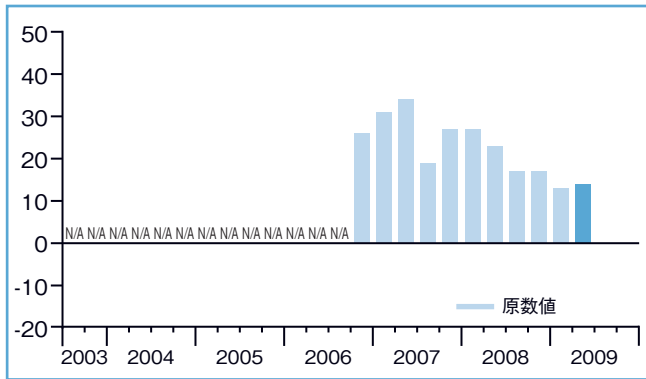
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



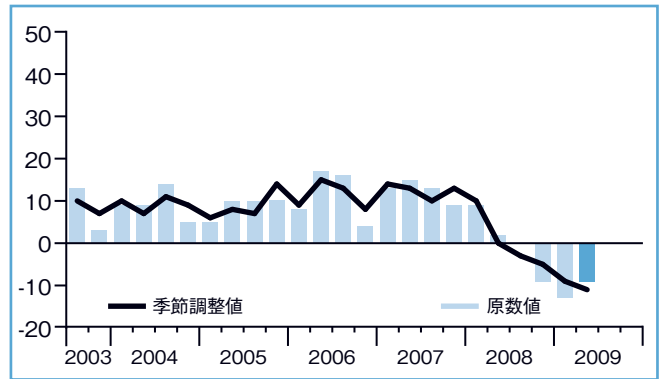
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



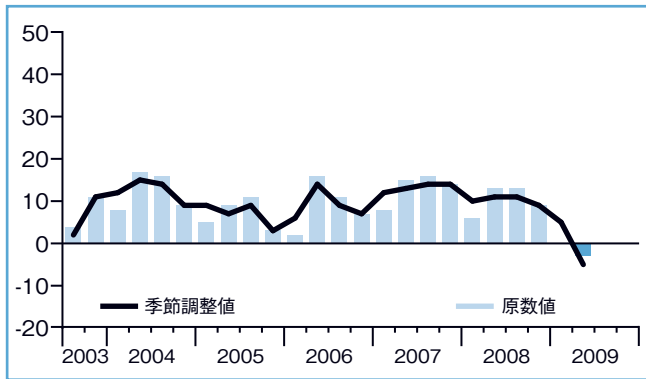
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン



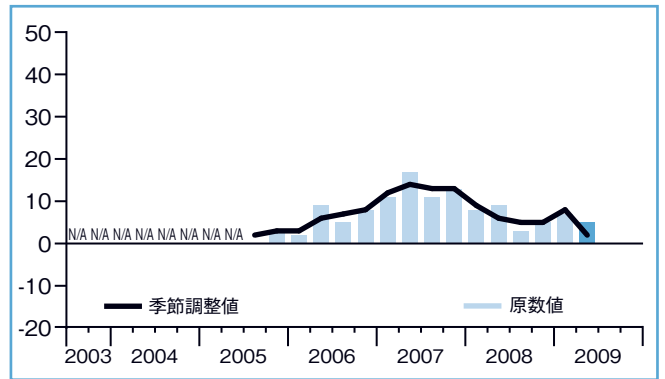
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



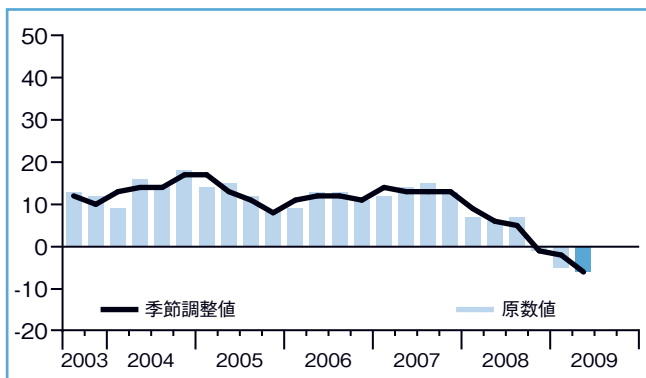
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界33カ国・地域の約72,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。33カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2009年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。1948年に創立され、220億ドルの資産を持つマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の4,400にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：27万5500人(2008年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2009, Manpower Inc. All rights reserved.

